各 位

会 社 名 株 式 会 社 鶴 弥 代表者名 代表取締役社長 鶴見 栄

(コード番号 5386 東証第2部・名証第2部)

問合せ先常務取締役管理部長稲垣富定

(TEL 0569-29-3740)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 17 年 11 月 9 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式売出しにつきましては、発行価格及び売出価格等が未定でありましたが、本日下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

- 1. 公募による新株式発行の件
- (1) 発 行 価 格 1株につき 金959円
- (2) 発行価格の総額 671,300,000円
- (3) 発 行 価 額 1株につき 金910円
- (4) 発行価額の総額 637,000,000円
- (5) 発行価額中資本に 1株につき 金455円 組入れない額
- (6) 申 込 期 間 平成 17 年 11 月 17 日 (木) から 平成 17 年 11 月 21 日 (月) まで
- (7) 払 込 期 日 平成 17 年 11 月 25 日 (金) (注)引受人は発行価額にて買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。
- 2.株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)の件(後記【ご参考】3.をご参照下さい。)
- (1) 売出し株式数 普通株式 100,000株
- (2) 売 出 価 格 1株につき 金959円
- (3) 売出価格の総額 95,900,000円
- (4) 申 込 期 間 平成 17 年 11 月 17 日 (木) から 平成 17 年 11 月 21 日 (月) まで
- (5) 受 渡 期 日 平成17年11月28日(月)

以上

【ご参考】

- 1.発行価格及び売出価格の算定
- (1) 算定基準日及びその価格

平成 17 年 11 月 16 日 (水)

989 円

(2) ディスカウント率

3.03%

2. 新株式発行による調達資金の使途

今回の増資による手取概算額 626 百万円については、受注増加が堅調であるF形瓦(洋風瓦)の生産体制を増強するための阿久比工場第3 ラインの新設、並びに今後のJ形瓦(和風瓦)及びF形瓦(洋風瓦)の需要動向の変化に柔軟に対応するための本社工場第2 ラインの改修における設備資金に全額充当する予定であります。

「ご注意:この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を | 目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

3. オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、一般募集とは別に、その需要状況を勘案した結果、当該募集の主幹事会社である東海東京証券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式100,000株の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社は、100,000 株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成17年12月21日(水)を行使期限として上記当社株主より付与されております。

また、東海東京証券株式会社は、平成17年11月22日(火)から平成17年12月21日(水)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。) 上記当社株主から借入れた株式(以下「借入れ株式」という。)の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(100,000株)を上限(以下「上限株数」という。)とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。東海東京証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、東海東京証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、東海東京証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

なお、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る借入れ株式への返却に充当する株式数については、東海東京証券株式会社はグリーンシューオプションを行使しない予定であります。

以上

ご注意:この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を 目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。